



大山 健太郎

一般社団法人東北経済連合会 副会長

With コロナと 職場環境

一昨年から世界中を大きく変えた新型コロナウイルスによるパンデミックは日本国内で昨秋、第5波の落ち着いた様子を見せていましたが、年始には新たな変異株のオミクロン株による感染拡大で第6波に入りました。政府は海外からの渡航者への水際対策を行っても、残念ながら連日、8万人を超える方の感染が確認されています。これから日本では3回目のワクチン接種がより進み、引き続きマスク着用と3密を避けるなどの基本行動が求められます。

現在、日本政府は医療と経済活動の両立を模索しており、「人命」か、「経済」かの二項対立の状態が続いています。もちろん、世論を優先するのは当然、大切なことです。しかし、欧米では連日20万人、30万人の感染者が出て、感染拡大の勢いが収まりません。そのような中であっても欧米では、自国の経済を回そうとしています。

昨年、日本政府は生活・雇用・企業を守るために、コロナ対策予算として77兆円を計上しました。日本も予算の運用を図り、海外のように自国経済を回していくことも大切なのではないかと考えています。

日本の最大の課題は、生産年齢人口の減少です。特に東北での減少幅は顕著です。一次産業は、高齢化や地方の過疎化、後継者がいないなどの問題があり、将来はより人手不足となりますが、それを補うために外国人労働者の力が必要となってきます。また、企業では、新型コロナウイルスの感染予防のために、マスク着用・手指消毒が必需となり、3密を避けるために職場環境や働き方は大きく変わりました。オフィスでの密を避けるためにリモートワークが進み、働き方もジョブ型に移行する企業も増えています。しかし、日本の働き方はメンバーシップ型で、チームワークで成果を高め合う仕組みです。リモートワークではチームワークを発揮しにくく、個人にストレスや負担がかかるなど、様々な課題が出てくると思います。ジョブ型雇用は個人とコミットメントによる契約雇用であり、IT系企業や個人能力で成果が上げられる企業に向いています。個人の自立性とモチベーションに左右されるテレワークは、組織力を高めてチームワークで競い合うような、本来あるべき日本の企業経営の強みが活かされないと思います。

「Withコロナ」と共生するには現在の東京一極集中のオフィス環境には限界があると考えます。東京から1時間30分と近く東北の中核都市である仙台市は東京本社のバックアップオフィスに最も適しています。これからも受け皿として仙台をアピールしていきたいと思っています。

(アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役会長・おおやま けんたろう)